

労働者派遣事業における障害者雇用状況に
関するアンケート調査結果

平成19年1月25日

厚生労働省

高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課

目 次

第 1 章 労働者派遣事業における障害者の雇用状況に関する アンケート調査の概要	2
第 2 章 派遣元事業主調査の結果について.....	3
第 3 章 派遣先調査の結果について.....	17
第 4 章 障害者である派遣労働者調査の結果について.....	26
第 5 章 3 調査の比較.....	33
参考 1 労働者派遣事業における障害者雇用状況に関する アンケート調査結果.....	37
参考 2 労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアンケー ト調査調査票.....	63

第1章 労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアン

ケート調査の概要

1 調査の目的

「労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアンケート調査」は、労働者派遣事業における障害者雇用の現状を把握するため、労働者派遣を行う事業主（派遣元事業主）、派遣労働者を受け入れている事業主（派遣先）及び派遣労働者として働いている障害者に対して実施するものである。

2 調査の対象及び方法

派遣元事業主調査の対象は、毎年行っている障害者雇用状況報告の対象となっている事業主であって事業の種類を「その他の事業サービス業」と答えた事業主のうち、一般労働者派遣事業の許可を受けている又は特定労働者派遣事業の届出を行っている事業主である。

派遣元事業主調査は、該当する事業主に対して、厚生労働省より調査票を郵送し、同封の返信用封筒に回答用紙を封入して返送するという方法をとった。送付部数は、1,465部である。

派遣先調査は、派遣元事業主を通じて派遣先2社に調査票を送付し、直接返信してもらう方法を取った（送付部数 $1,465 \text{部} \times 2 = 2,930 \text{部}$ ）。また、障害者である派遣労働者については、派遣元事業主を通じて障害者である派遣労働者2名に調査票を配付し、直接返信してもらう方法を取った（送付部数 $1,465 \text{部} \times 2 = 2,930 \text{部}$ ）。

3 調査期間

調査の実施期間は、平成18年11月下旬から12月下旬までの約1ヶ月間である。また、調査時点は、原則として回答する時点での状況である。ただし、障害者の雇用状況等については、回答者の負担の軽減のため、障害者雇用状況報告と同時点の平成18年6月1日時点の状況について回答を求めた。

4 回収状況

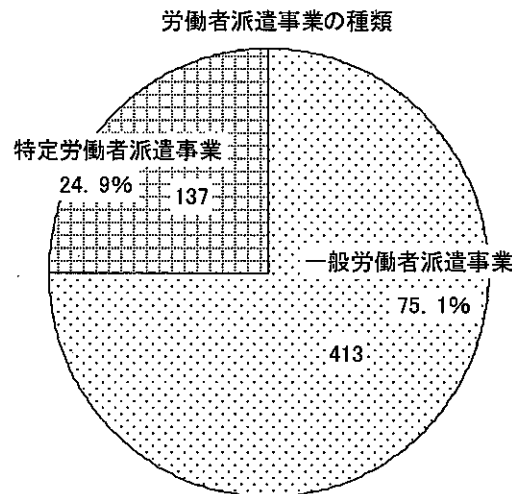
派遣元事業主調査の有効回答数は、553であり、回収率は37.7%であった。派遣先調査、障害者である派遣労働者調査の有効回答数は、それぞれ266、124であった。

第2章 派遣元事業主調査の結果について

1 企業概要及び労働者数の現状

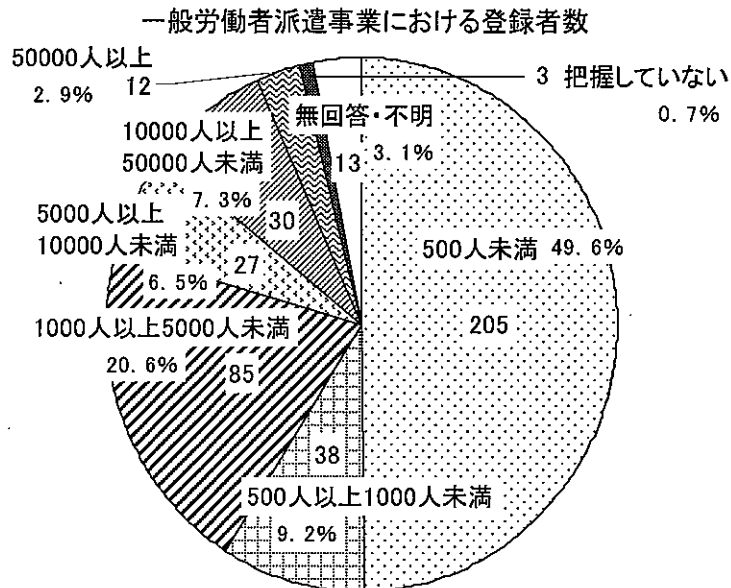
(1) 労働者派遣事業の種類

回答事業主は、一般労働者派遣事業の許可を受けている事業主が75.1% (413社)、特定労働者派遣事業の届出を行っている事業主が24.9% (137社)となっている。



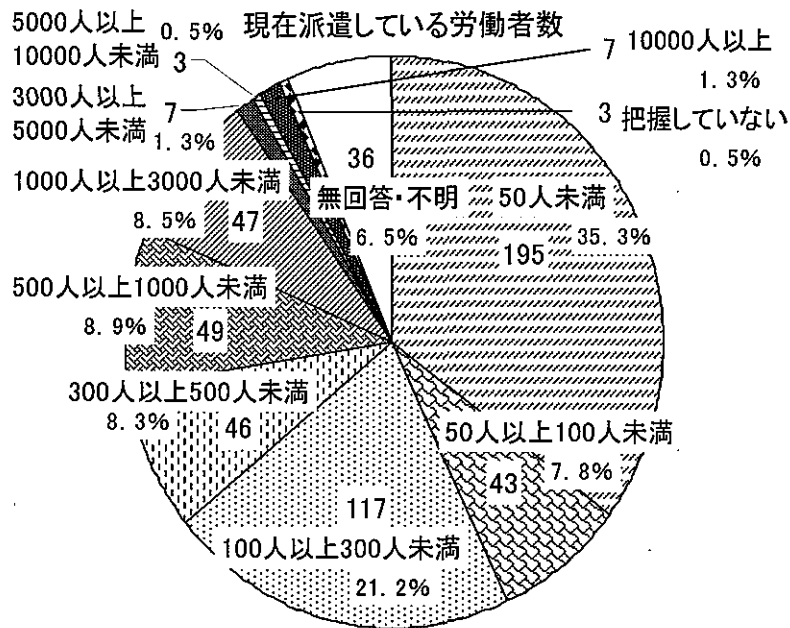
(2) 一般労働者派遣事業における登録者数の状況

一般労働者派遣事業の許可を受けていると回答した事業主における派遣労働者の登録数については、「500人未満」と回答した事業主が49.6% (205)と最も多く、次いで「1000人以上5000人未満」が20.6% (85)となっている。



(3) 労働者派遣事業の実施状況

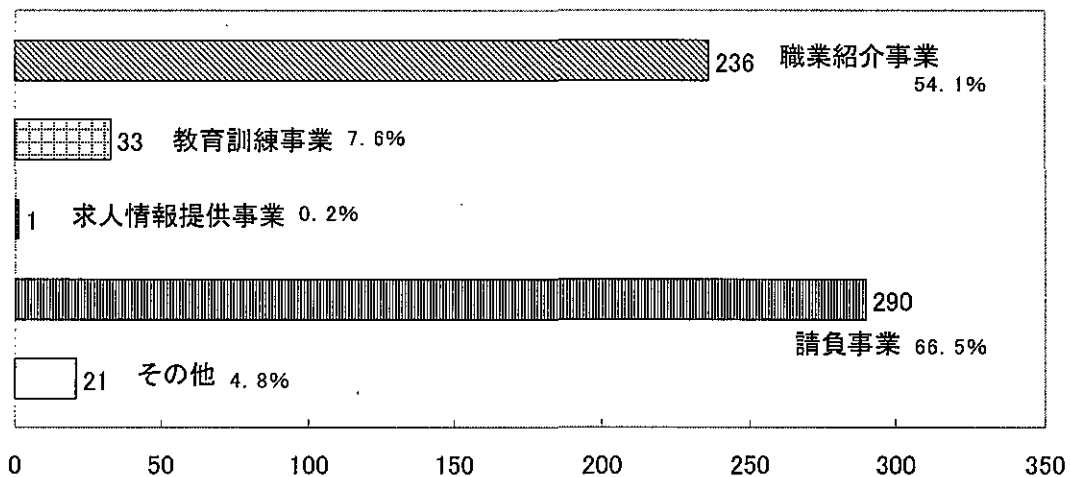
事業主の労働者派遣事業の実施状況については、現在派遣している労働者数が「50人未満」の事業主が35.3%（195）と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が21.2%（117）となっている。



(4) 労働者派遣事業以外の事業の有無

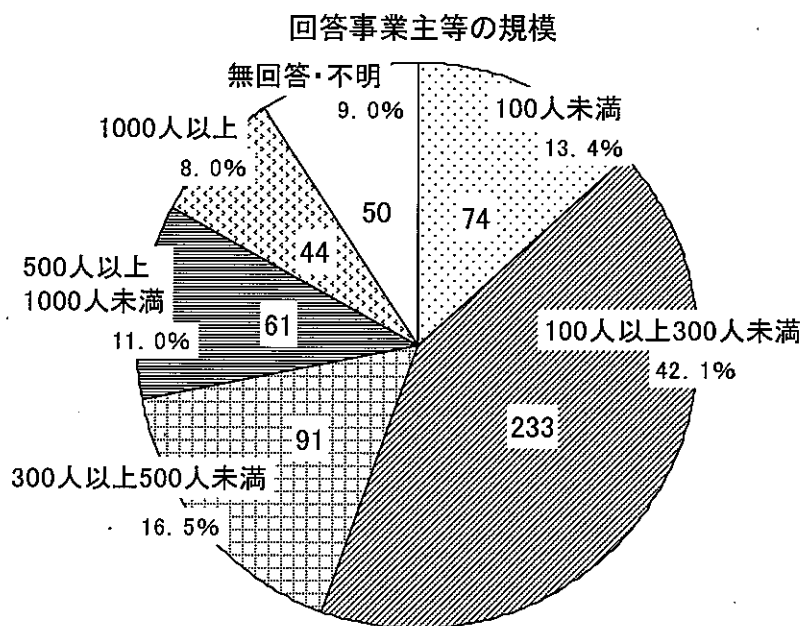
労働者派遣事業以外の事業の有無については、117の事業主が労働派遣事業以外の事業はなしと答え、残りの436事業主は労働者派遣事業以外の事業を行っている。労働者派遣事業以外に行っている事業の種類（複数回答）については、「請負事業」が66.5%（290）と最も多く、次いで、「職業紹介事業」が54.1%（236）となっている。

労働者派遣事業以外の事業

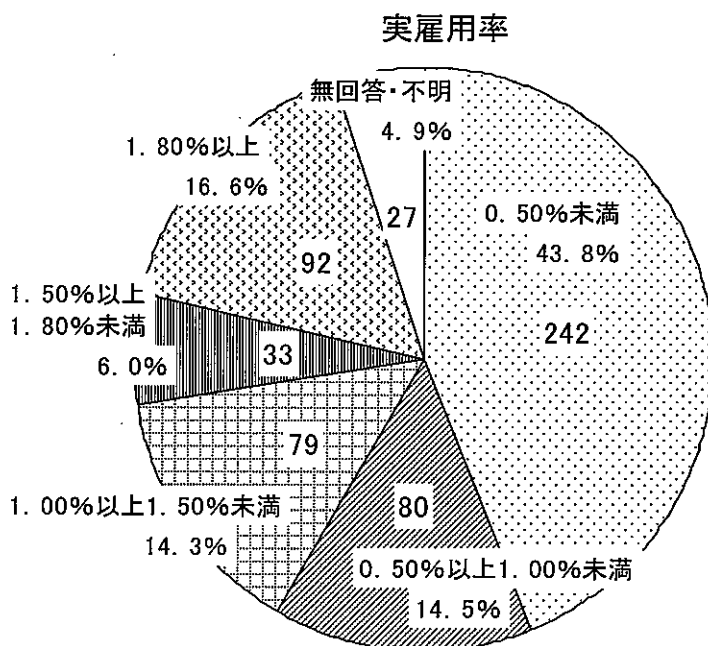


(5) 回答事業主等の規模及び障害者雇用状況

回答した事業主の規模については、「100人以上300人未満」の規模の事業主が42.1% (233) と最も多く、「300人以上500人未満」が16.5% (91)、「100人未満」が13.4% (74) と続いている。



回答した事業主の実雇用率は、0.5%未満の事業主が43.8% (242) と最も多くなっており、法定雇用率の1.8%を達成している企業は22.8% (126) である。平成18年度の「障害者雇用状況報告」における全体の達成企業割合が43.4%であることを踏まえると著しく低い水準である。



なお、本調査に回答した派遣元事業主の「障害者雇用状況報告」については、全体の実雇用率が、0.93%となっており、平成18年度の障害者雇用状況における産業別の実雇用率が最も低かった情報通信業の1.18%よりも低い水準となっている。

また、本調査における常用雇用である派遣労働者に対する障害者である派遣労働者の割合は0.35%と実雇用率よりも著しく低い状況となっており、派遣労働における障害者雇用が進んでいないといえることができる。

障害者雇用状況報告と回答事業主における障害者雇用状況の比較

	全産業 (※1)	回答事業主	
		派遣労働者以外 の状況(※2)	派遣労働者 の状況
実雇用率	1.52	0.93	1.74
達成企業割合	43.4	22.8	

※1 全産業の実雇用率及び達成企業割合については、平成18年度「障害者雇用状況報告」より集計。

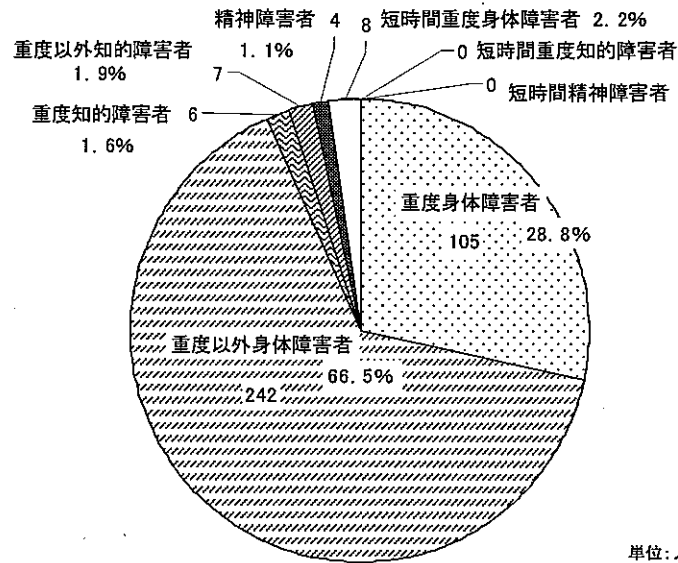
※2 派遣労働者以外の状況については、回答事業主の常用雇用労働者のうち、常用雇用である派遣労働者を除いたものから集計。

(6) 障害者である派遣労働者の障害種類別内訳

回答した事業主における障害者である派遣労働者数（実人員）を障害の種類別に見ると、重度以外身体障害者が66.5%（242人）と最も多く、重度身体障害者が28.8%（105人）と続いている。

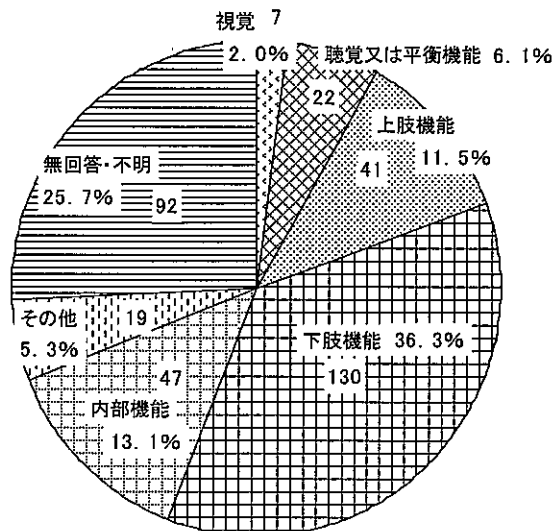
また、身体障害者の割合の合計は97.5%となっており、平成18年度の「障害者雇用状況報告」における雇用障害者に対する身体障害者の割合である82.2%よりも高い水準となっている。

障害者である派遣労働者の人数(障害種別)



また、障害者である派遣労働者のうち、身体障害者（358人）の障害種類別の内訳については、「下肢機能」が36.3%（130人）と最も多く、「内部障害」が13.1%（47人）、「上肢機能」が11.5%（41人）と続いている。

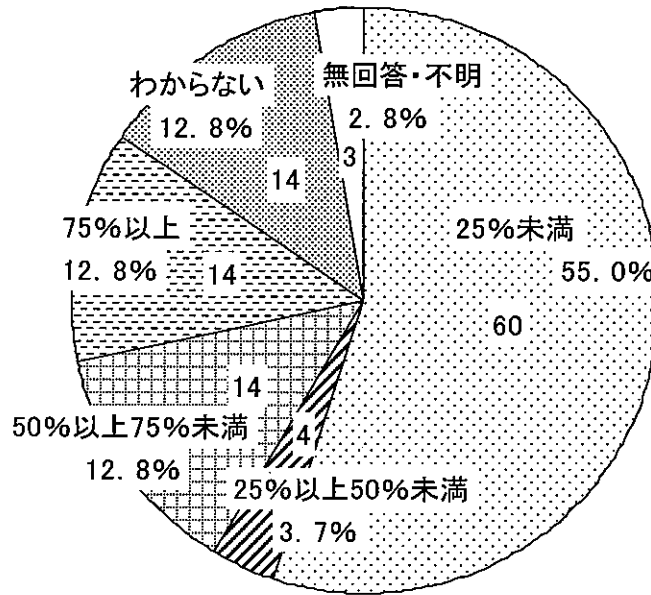
身体障害者である派遣労働者の人数(種類別)



(7) 障害者である派遣労働者の派遣期間

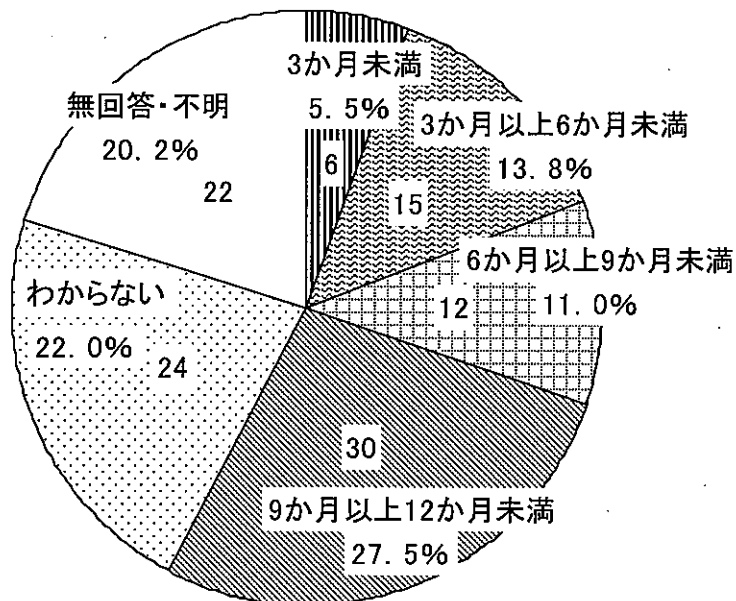
障害者である派遣労働者の派遣された企業における派遣期間が一年未満の割合については、「25%未満」が55.0% (60) と最も多くなっている。

派遣期間が一年未満の割合



また、障害者である派遣労働者のうち、派遣期間が1年間未満の派遣労働者の平均派遣期間については、「9か月以上12か月未満」が27.5% (30) と最も多くなっている。

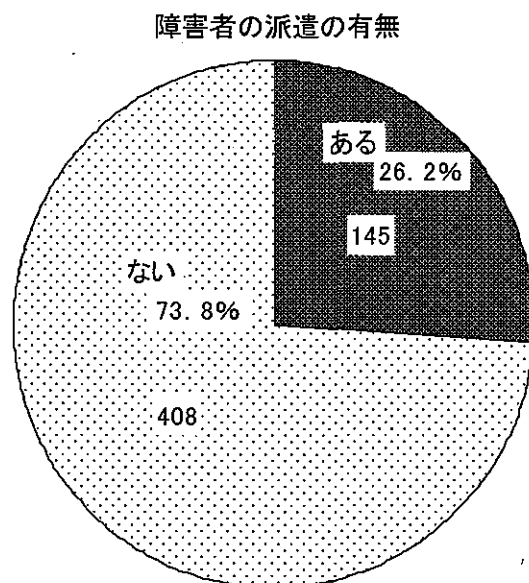
派遣期間が一年未満の者の平均派遣期間



2 障害者である派遣労働者の派遣について

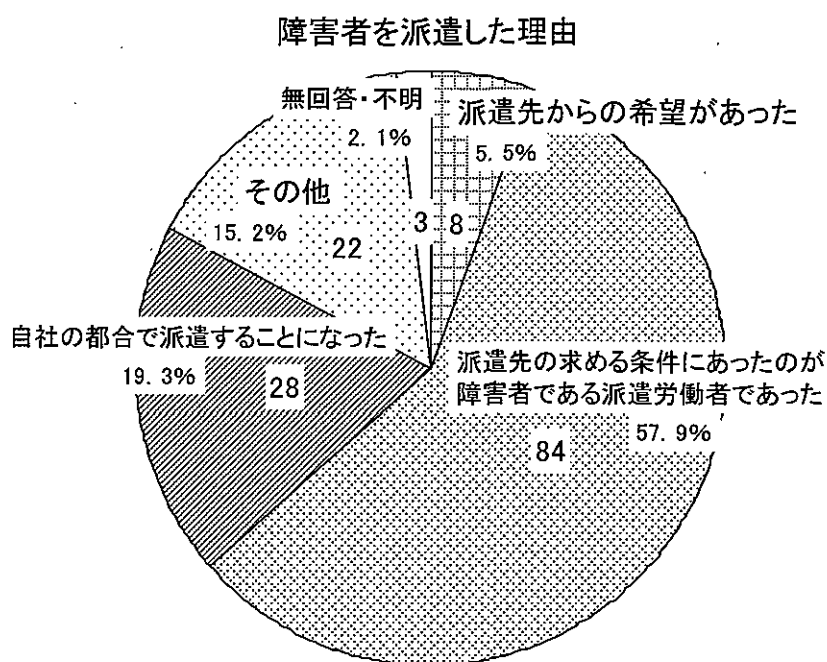
(1) 障害者である派遣労働者の派遣の有無

障害者である派遣労働者をこれまでに派遣したことがある事業主は 26.2% (145) であった。



(2) 障害者である派遣労働者を派遣した理由

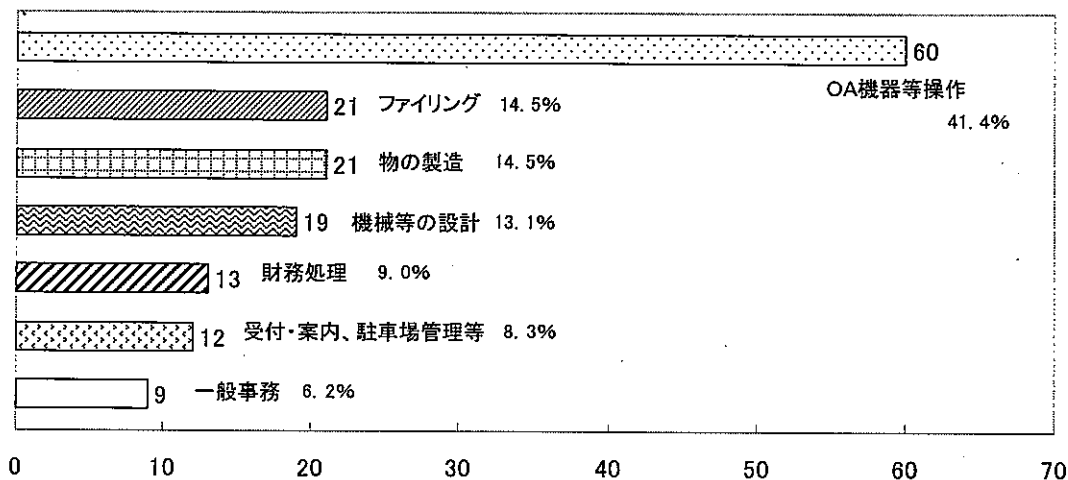
障害者である派遣労働者を派遣した理由については、「派遣先の求める条件にあったのが障害者である派遣労働者であった」が 57.9% (84) と最も多く、「派遣先からの希望があった」は 5.5% (8) と最も少なかった。



(3) 障害者である派遣労働者の派遣業務

障害者である派遣労働者を派遣している業務（複数回答）については、多いものから順に上位7業務について見ると、「OA機器等操作」が41.4%（60）と最も多く、「ファイリング」が14.5%（21）、「物の製造」が14.5%（21）と続いている。

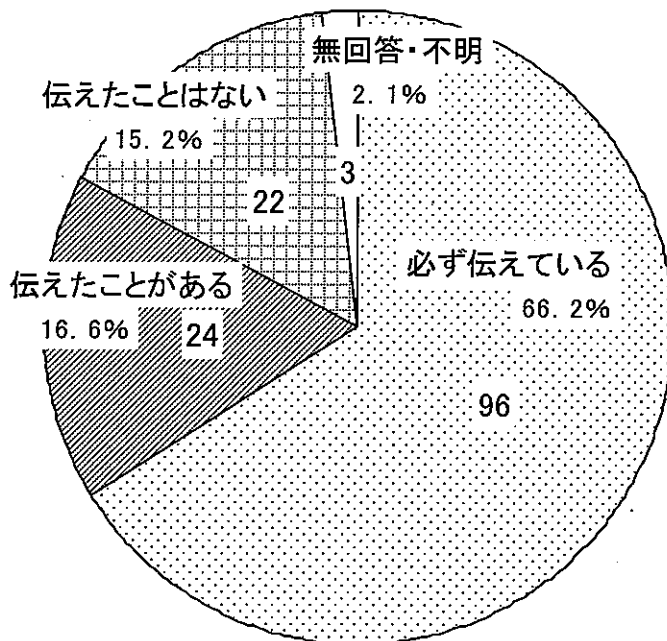
障害者である派遣労働者の派遣業務



(4) 障害者である派遣労働者の障害の伝達状況

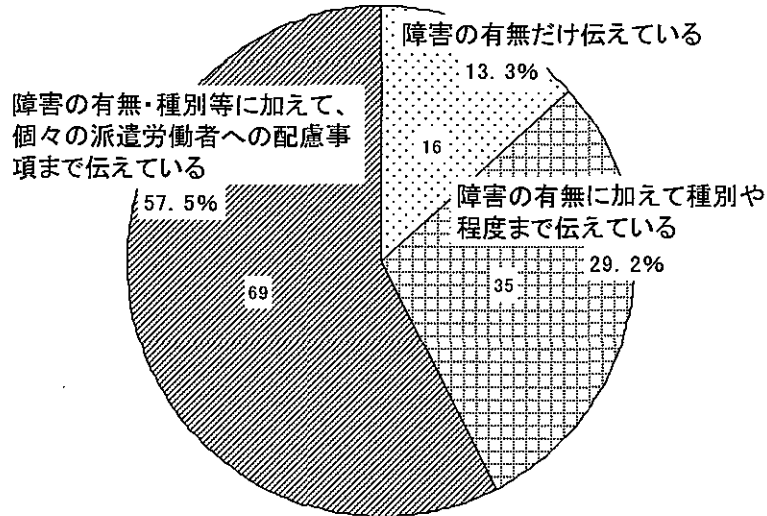
障害者である派遣労働者を派遣した際の障害の状況の伝達状況については、66.2%（96）が「必ず伝えている」と回答している。

派遣労働者の障害の伝達状況



また、障害者である派遣労働者を派遣した際に障害の状況を伝達していると回答した事業主のうち 57.5% (69) は、障害の有無や種別等に加えて、個々の派遣労働者への配慮事項まで伝えている。

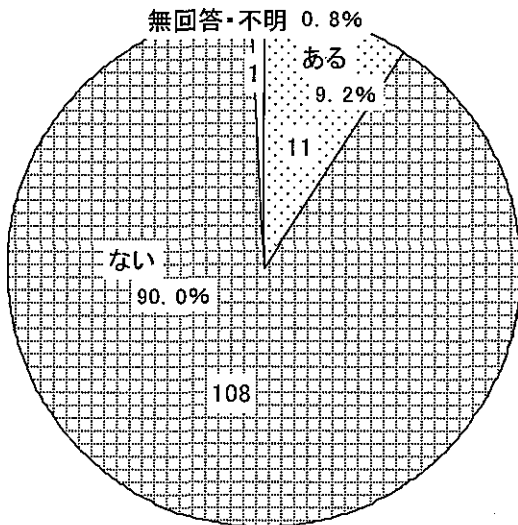
障害の伝達内容



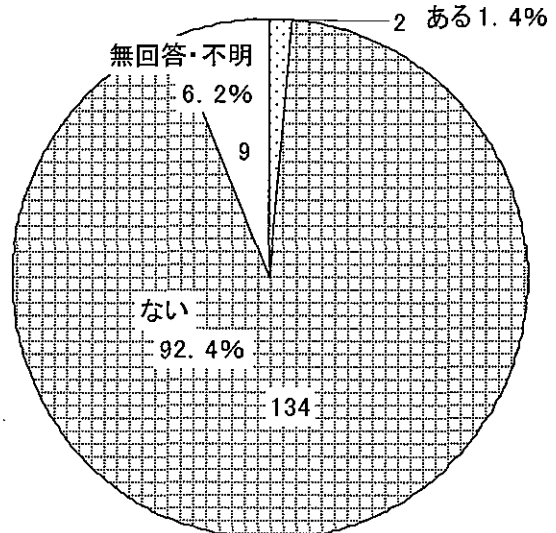
(5) 障害者である派遣労働者の派遣の際のトラブルの有無

障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣先に伝えたために、契約の締結に至らなかった等のトラブルがあったのは 9.2% (11) であった。一方、障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣先に伝えなかったために契約の途中解除等のトラブルがあったのは 1.4% (2) となっている。

障害を伝えたことによるトラブルの有無



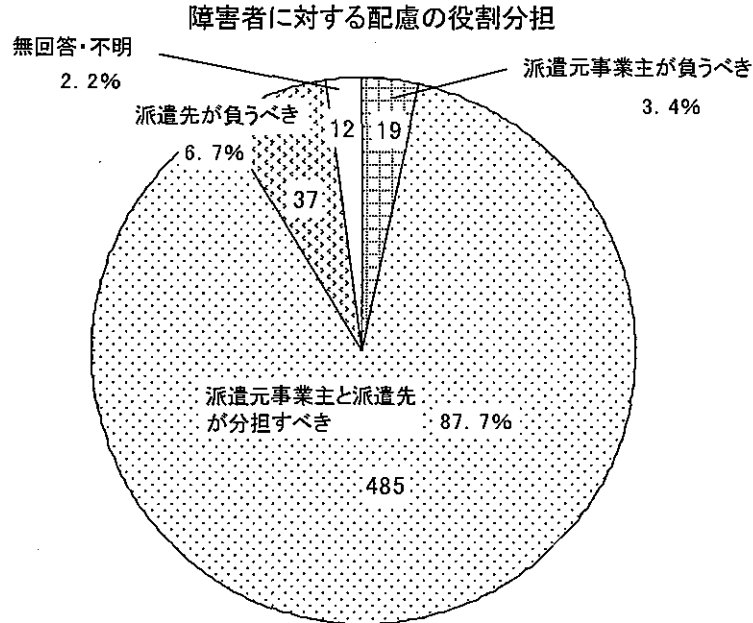
障害を伝えなかったことによるトラブルの有無



3 障害者である派遣労働者への配慮等

(1) 障害者である派遣労働者に対する配慮についての役割分担

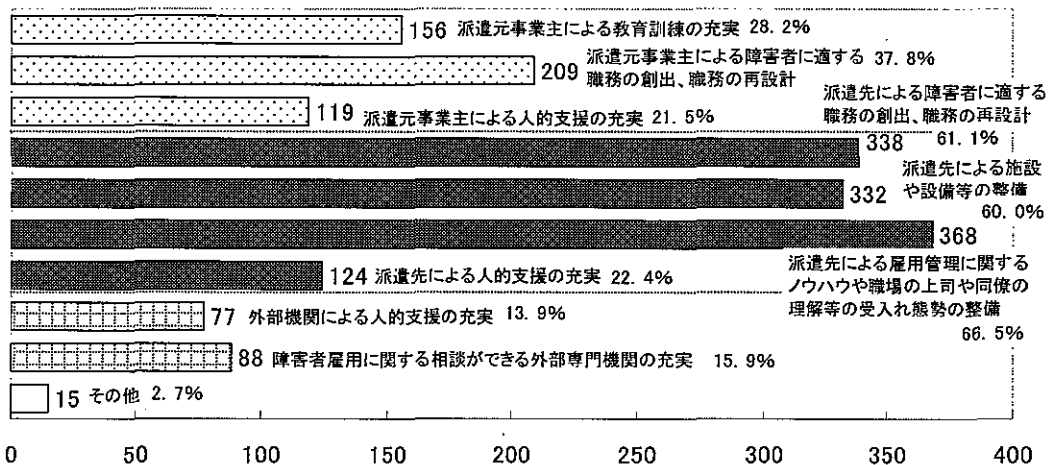
障害者である派遣労働者に対する配慮について、87.7% (485) が「派遣元事業主と派遣先で分担すべき」と回答している。



(2) 障害者が派遣労働において働きやすくするための支援

障害者が派遣労働で働きやすくするために重要と考えているもの（複数回答）については、「派遣先による雇用管理に関するノウハウや職場の上司や同僚の理解等の受入れ態勢の整備」が66.5% (368) と最も多く、「派遣先による障害者に適する職務の創出、職務の再設計」61.1% (338)、「派遣先による施設や整備等の整備」60.0% (332) が続いている。一方、「外部機関による人的支援の充実」や「障害者雇用に関する相談ができる外部専門機関の充実」は低い水準となっている。

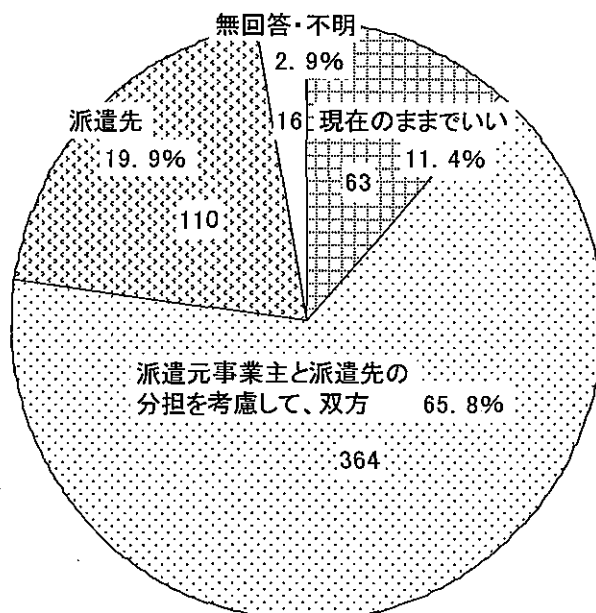
障害者が派遣労働で働きやすくするために重要な事項



(3) 障害者の雇用義務及び障害者雇用率制度のカウント方法についての考え方

派遣元事業主と派遣先の障害者が働きやすくなるための配慮についての役割分担を考えたときに、派遣元事業主と派遣先のどちらに雇用義務を課し、雇用率にカウントするべきと思うかについては、「派遣元事業主と派遣先の分担を考慮して、双方」が 65.8% (364) と最も多く、次いで「派遣先」が 19.9% (110) となっている。

雇用義務及び雇用率カウントの考え方

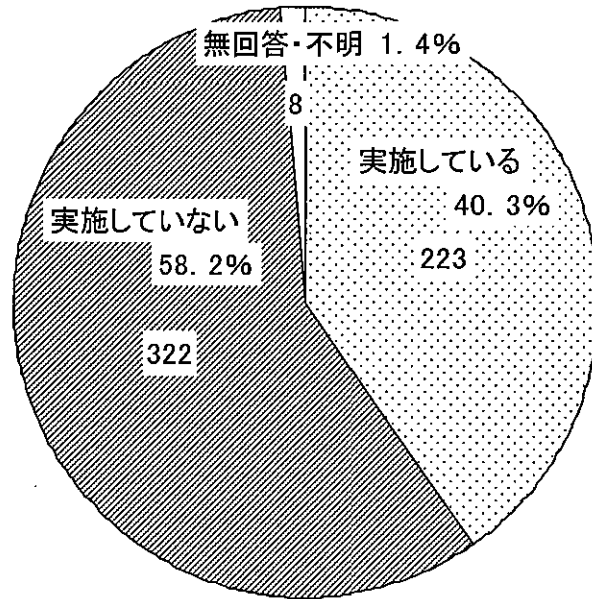


4 紹介予定派遣の状況

(1) 紹介予定派遣の実施状況

紹介予定派遣の実施状況については、実施しているのは 40.3% (223) となっている。

紹介予定派遣実施の有無



(2) 障害者である派遣労働者についての紹介予定派遣の実施状況

障害者である派遣労働者についての紹介予定派遣の実施状況については、実施しているのは 5.8% (13) となっている。

障害者の紹介予定派遣の実施の有無

